

2023 年秋季講演会～地域の仕組みづくりとこどもの自殺対策～

日本自殺総合対策学会では、2023 年 10 月 4 日（水）に「2023 年秋季講演会～地域の仕組みづくりとこどもの自殺対策～」をオンラインで開催いたしました。行政職員・民間団体職員・議員・医療機関職員・メディア関係者など、多様な分野から約 60 名の参加がありました。椿広計理事長の進行のもと、2 つの講演が行われました。

→[当日プログラムはこちら](#)

1. 講演 1：高知県のいの町 自殺対策の取り組み

タイトル：高知県のいの町 自殺対策の取り組み

講演者：山本景子氏（高知県のいの町ほけん福祉課 保健師）

下川優子氏（高知県のいの町ほけん福祉課 保健師）

講演内容の概要（抄録）は[こちら](#)→講演 1：高知県のいの町 自殺対策の取り組み 抄録.pdf

高知県のいの町（人口 2 万人余り、年間の自殺者数が一桁）の自殺対策の取り組みについて、いの町保健師の山本景子氏と下川優子氏から、自殺対策の取り組みが地域社会の健康と福祉にどのように貢献しているかについて包括的な講演をしていただきました。以下にご講演の概要を紹介します。

ポイント 1) いの町では、子どもの頃からの支援を重視しています。

中でも SOS の出し方教育の実施について紹介がありました。「困った時は信頼できる大人に助けを求める」をキーメッセージとした授業で、保健師による出前授業として実施されています。この活動をきっかけとして、教育委員会と連携しながら「児童・思春期地域ネットワーク事業」が令和 4 年から始まっています。

ポイント 2) 地域・関係機関・役場内におけるネットワークの強化について、地域・関係機関とのネットワークである「いの町自殺対策ネットワーク会議」の説明がありました。

この自殺対策ネットワーク会議が、消防、警察、医療、学校、労働、法曹、福祉、農商工、その他団体等含めた多機関との連携の要で、日頃から相談しやすい顔の見える関係を構築することも重要な目的とのことでした。

また、役場内のネットワークである「いの町自殺対策庁内ワーキングチーム会議」もあり、各課で支援のつなぎを意識した取り組みを行っています。また、自殺未遂者支援については、実際に一報を受けたときの具体的な対応を、「いの町自殺対策ネットワーク会議」への参加も含めた、ほけん福祉課内外での危機介入の体制づくりを行っていることも紹介いただきました。

ポイント 3) 「自殺対策事業」から「生きづらさへの支援」、そして地域づくりへと展開している「いの町市町村プラットフォーム」の説明がありました。これは、従来から設置していた 2 つのネットワー



山本景子氏（高知県のいの町ほけん福祉課 保健師）



下川優子氏（高知県のいの町ほけん福祉課 保健師）

ク、すなわち、「いの町自殺対策ネットワーク会議」と「地域自立支援協議会(ひきこもり支援部会)」を市町村プラットフォームとして活用し就職氷河期世代等のひきこもり状態にある方など社会参加に向けた支援体制とする取り組みです。このように生きづらさを抱えた人々を支える仕組みを、自殺対策という枠を超えて展開し、構築していることを紹介していただきました。

ポイント4) 生きづらさを抱えた方への支援、居場所の創出として、「農福連携・紙福連携」の実践例(伝統産業である土佐和紙分野での活動等)や、「スピーディーな支援」と「息の長い支援」の両方が必要であることをお話しいただきました。

ポイント5) 最後に、自殺対策の意義として「自殺対策は地域全体での取り組みが重要であり、それは単なる自殺対策に留まらず、地域の共生を促進する一環であること」「生きづらさを抱える人々への理解と支援は、社会全体の責任であり、地域コミュニティの強化が鍵であること」と、お話しいただきました。

質疑応答では、コメンテーターとしてのいのち支える自殺対策推進センターの生水裕美氏より、コメントと質問が寄せられました。

(生水裕美氏のコメント・質問と、いの町山本氏・下川氏と質疑応答)

#### ■コメント

生水：自殺対策をベースにして地域の多様な事業と一緒に取り組み地域づくりに繋がれているということが生き生きと伝わりました。自殺対策は地域づくりであるということを見ごとに実証されていると思いました。



生水裕美氏(いのち支える自殺対策推進センター)

#### ■質問 1. SOS の出し方教育の連携課題と解決策

生水：SOS の出し方教育では、小中学校の9割を超えて実施されており、中身の充実した素晴らしい実績だと思いました。一方で、教育委員会との連携が多くの自治体でも課題だと思いますが、いの町で学校と連携する上で課題になったことやそれを乗り越える工夫などお聞かせください。

山本：実際わたしたちもそこは心配をしていたところでした。何者が教育のところに踏み込んでいくのかということもあり、もともとスクールソーシャルワーカー(SSW)とは連携してやるのがあったので、その中でどのようにしていったらやれるか聞いていきました。また、非常に協力的な校長先生がいらっしゃったことが大きな支えになりました。まず始めは、その先生と打合せの際に授業のプレゼンをしてご指摘をいただきながら、少しずつ少しずつ関係を築いて、実施に至りました。さらに、その校長先生にご協力いただいて今度は校長会に出席をして、そこで取り組みを紹介したり、その校長先生に感想を言っていたりということを行い、少しずつ少しずつ理解をしていっていただいたというような経過があります。

#### ■質問 2 地域関係機関・役場内のネットワーク強化

生水：地域関係機関、役場内におけるネットワークの強化については、関係機関連絡会において事例検討をされることで、検討からみえてきたものを取り組みに活かされるなど、ひとつひとつの事例を大事にされてきたからこそその取り組みなのだと思いました。現場の視点がもりこまれているからこそその説得力があり、役場内、地域関係機関との連携がうまくいくのだと感じました。自殺対策において、生きづらさを抱えた方への支援、居場所創出としての農産業と福祉の連携

の作り方、引きこもり支援をふくめた市町村プラットフォームづくりをされるなど、これらはまさに地域共生社会の実現にむけた取り組みであると感じました。いの町では第3期地域福祉計画に重層的支援体制整備事業を位置付けられているとありましたが、重層事業と自殺対策が連携されているのか、連携されているのであればどのようなかたちかお聞かせください。

山本：重層的支援体制と自殺対策は、ほぼ重なっており、どちらの会でもどちらの話もしています。特にすみわけをしているわけではなく、メンバーはどちらにも関われる状況で、高齢者から赤ちゃんまで全部の担当がその会には入っています。連携は明確な区分けなく進めています。

#### ■質問3 自殺未遂者支援の取り組みと個人情報保護

生水：未遂者支援の取り組みについて、システム構築のために取り組んだことの中に、研修後の懇親会があるのは良いと思いました。やはり顔を合わせての繋がりというのは信頼関係ができると思います。その中で、個人情報の取扱いで苦慮されているとありましたが、苦慮された点を具体的に教えていただけますか。それを乗り越えるための工夫やお考えについても教えてください。

山本：未遂者支援の懇親会は非常に楽しい会でした。個人情報の扱いで苦慮している点ですが、乗り越えるための工夫としては、弁護士の方に、いの町自殺対策ネットワーク会議全体会・実務者会の関係機関の皆さんの前で「個人情報よりもいのちのほうが大事だ」という話しをしていただいたことがあります。また、実際は同意がとれていなかった場合でも、何らかの形で関わっていた経過があることが多く、どこからか紐解くと繋がっていて誰か声をかけられる人がいる、というようなところでなんとか支援を繋いでいったといった現状もあります。

#### ■質問4 自殺対策へのメッセージ

生水：自殺対策についてどうすればよいか、しんどいなと悩まれている自治体職員の方も多いかと思います。そうした皆さんに、自殺対策への想いをこめてメッセージをぜひお願いします。

下川：自殺対策というとすごく重たく感じたりするのですが、山本はこのようにパワーのある保健師なので、山本と一緒にやることで地域と繋がっていると日々実感しています。実際に未遂者の方とも関わる機会が増えてきたのですが、やはり支えることで相手もこたえてくれ、そのあとにも繋がっていくということも分かってきました。これからいの町として今やっている事業をもっと広げていくということもありますし、また続いているものを大事にしていきたいと思っています。

## 2. 講演2：こどもの自殺防止対策について

タイトル：こどもの自殺防止対策について

講演者：立花良之氏（国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長、信州大学医学部周産期のこころの医学講座 特任教授）

講演内容の概要（抄録）はこちら→[講演2：こどもの自殺防止対策について 抄録.pdf](#)

「こどもの自殺防止対策について」信州大学医学部周産期のこころの医学講座の立花良之特任教授による講演をして頂きました。その概要は以下のとおりです。

ポイント1) 政策面での子どもの自殺防止対策についての考察として、日本精神神経学会自殺予防に関する委員会における主に2つの活動（「自殺総合対策大綱改定に関する提言」(2022年)、厚生労働科学研究山縣班と検討を行った、成育医療等基本方針のための「子ども自殺予防についてのロジックモデル」とそれにかかわる指標の検討）から、子どもの自殺対策の構造と位置づけについて解説いただきました。子どもの自殺予防のロジックモデル（施策の論理的な構造・施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な関係）と具体的な指標の解説では、子どもの健康行動のデータの不在についても論じていただきました。



立花良之氏（信州大学医学部周産期のこころの医学講座 特任教授）

ポイント2) 現在進行中の、「地域の医療・保健・福祉・教育・市民が連携した子どもの自殺防止対策のシステムづくり」について紹介がありました。

具体的には、東京都中部西南ブロックでの取り組みで、WHO「自殺を予防する地域の取り組みを促進するためのツールキット」を参考に、医療・保健・福祉・教育・市民が連携し20~25名程度の関係者会議を持ち、行動計画とSMARTER目標(具体的・測定可能・達成可能な目標)を立てて進めています。この活動を通じて、「保健所と教育機関」「精神保健福祉センターと医療」等の連携が進んだこと、すなわち関係者の「顔の見える連携」の構築が行われてきているとのことでした。一方で、この活動を経て、さまざまな課題が浮き彫りになり、それらを解決するための具体的なプログラム、「包括的な子どもの自殺防止対策：Comprehensive Prevention for Adolescent Suicides at School (COMPASS)」ができました。

「包括的な子どもの自殺防止対策：Comprehensive Prevention for Adolescent Suicides at School (COMPASS)」は、学校を基軸として地域の医療・保健・福祉・教育・市民が連携して子どもやその家族をサポートする包括的な子どもの自殺防止対策で、自殺再企図防止で有効性のエビデンスを確立している国の自殺対策のための戦略研究 ACTION-J をもとに作成されており、COMPASS は、学校・地域版 ACTION-J とも言えます。COMPASS では、心理社会的困難を持つ子どもがいたときに、i) 心理的危機介入 ii) 教諭・養護教諭・スクールカウンセラー (SC)・スクールソーシャルワーカー (SSW) 及び、外部の医療機関などによる系統的な心理社会的評価とそれに基づく支援計画 iii) ケースマネジメント介入 (心理教育・社会資源の導入・フォローアップ) を行います。加えて、既存の教材を使いながら、学校でできる (子どもへの) 介入プログラムを含んでいることも特徴です。実際に行った東京都渋谷区の教育委員会における COMPASS の研修についても紹介がありました。

質疑応答では、コメンテーターとして特定非営利活動法人 OVA 代表理事の伊藤次郎氏より、コメントと質問が寄せられました。

(伊藤次郎氏のコメント・質疑応答と、立花良之氏との質疑応答)

■コメント

伊藤：後半にお話しいただいた COMPASS は、革新的な取り組みで今まさに必要な取り組みと感じました。児童生徒の自殺が過去最多になる中で、SOS の出し方だけでなく大人の受け止め方も重要であるという点はおっしゃるとおりだと思いますし、日本精神神経科学会のなかで教師への GK 教育の義務化という話しもでたというのも重要なご指摘と感じています。一方で学校現場からも生徒の自殺関連行動への対応に困っているという声もたびたびお聞きすることが多く、GK の

学校現場における GK の育成とともに、GK への支援とか支援者支援もあわせて考える必要があるように思います。そのような中で COMPASS のような革新的な取り組み、あるいは長野県における子どもの自殺危機対応チームもそうですが、学校や教職員だけで抱えないような新しいチームアプローチの枠組みが重要なのだということを改めて感じています。



伊藤次郎氏（特定非営利活動法人 OVA 代表理事）

#### ■質問 1 COMPASS の将来の研究と普及の展望

伊藤：COMPASS に関する今後の研究や普及に関しての展望をお伺いします。

また、途中で研修の効果についての説明もありましたが、COMPASS そのものの介入効果について今後検証などをお考えであればお聞かせください。子どもの健康水準や行動をアウトカムにするにせよ、行政が取得するデータがほとんどないというようなお話も聞かせていただきましたし、子どもの自殺という発生確率が大人より低いとか、なかなか介入地域とそうでないところの検証が難しいのかなと思います。そのあたりの展望があれば教えてください。

立花：普及の展望については、東京都で教育経営支援センターの先生方と連携して、これを地域で転換していくということを考えています。スクールソーシャルワーカー（SSW）の方、スクールカウンセラー（SC）の方と相談をしています。まず SSW のほうでは、東京都のブロック単位で研修会を実施し、COMPASS のプログラムを SSW の方たちへ広げることを検討しています。ケースマネジメント介入において社会資源の導入・フォローアップというところが、Action-J の中でも肝で、その部分を Action-J では精神保健福祉士の方が実施しています。このことを踏まえると、学校において COMPASS を展開する上では、SSW の方々がケースマネジメント介入の柱になるのではないかと考えており、今後はまず東京で SSW の方々と一緒に広めていきたいです。また、心理的危機介入などアセスメントに関しては SC の方々が学校では柱になると思っており、同様に学校経営支援センターの方々と一緒に SC の方へも研修会で情報共有をさせていただければと思っています。

効果検証については、まず渋谷区で全学校の先生に研修会をやらせていただきました。地域によって自殺者数は統計で出るので、そこで子どもの自殺が渋谷区でどうなったかという推移を見ていきたいと思っています。もし他の地域でも自治体とタイアップして COMPASS をやらせていただければ、子どもの自殺者数が年次推移としてどうなっていくかというところを追いたいと思っています。母数が少ないというところで限界はありますが、まずそのようなかたちで、介入した地域での変化を見たいと思っています。

#### ■質問 2 COMPASS 普及に関する課題

伊藤：COMPASS の普及に関して質問します。最初の質問と逆のことをいうようですが、もともと COMPASS は、Action-J を学校に応用したもののことですが、それはすなわちケースマネジメント自体は効果的と考えられるわけで、COMPASS 自体がエビデンスのある介入をパッケージしていくようなものなのだと理解しております。そのため東京都や長野以外にも他地域にも普及していく観点は非常に大事になってきます。COMPASS を普及するためになにかお考えのことや課題があればお聞かせください。

立花：普及のために、できるだけ関係する学校の関係者や自治体の方々や団体の関係者の方と連携して進めていければと思っています。また、東京都の西部西南ブロックで研修プログラムをつくっています。その動画を編集し、誰でも見られるようにしたいと思っています、そういったものを他地域の方にも共有できればと思っています。

### 3. 参加者の反応

当日は、参加者からも質疑が寄せられ、限られた時間ながら、子どもの自殺対策における家庭・養育環境を含めた支援等についても活発な議論が交わされました。

アンケートでは、「実際の取り組みを具体的に聴くことができて参考になった」、「こども若者の自殺対策が問題になっている時期で、それにまつわる議論は有益だった」などの感想が寄せられ、講演会の全体的な満足度は、「満足」「どちらかといえば満足」あわせて100%となり、好評な結果となりました。

## 講演会アンケート結果

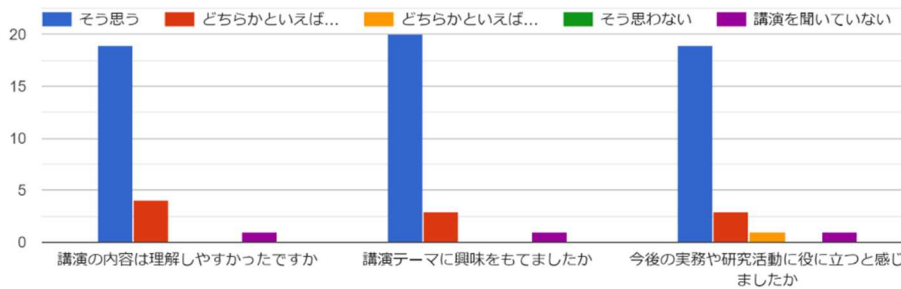
### 【アンケート実施概要】

アンケート実施期間：2023年10月4日（水）～10月11日（水）

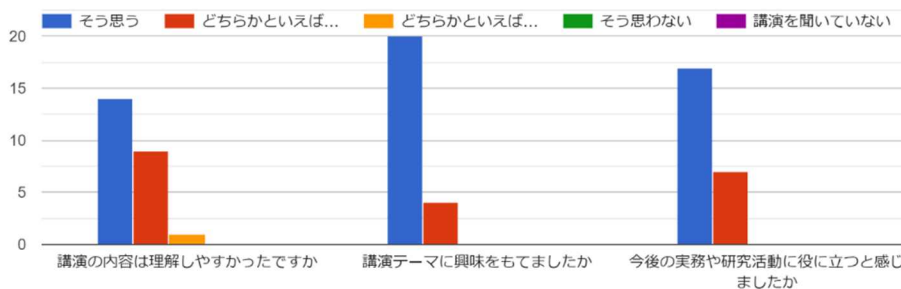
アンケート方法：Google フォーム、回答者数：24件

### 【アンケート結果】

Q1：講演1 高知県の町 自殺対策の取り組み

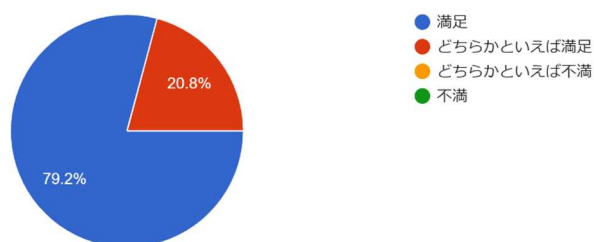


Q2：講演2 こどもの自殺防止対策について



Q3：講演会の全体的な満足度を教えてください

24件の回答



Q3-SQ：講演会の満足度の理由を教えてください（14件の回答）

- 現場のお話を伺えてよかったです。
- 特に、ひきこもりやこどものメンタルヘルスについては、課題解決が急務ですので、それにまつわる議論は有益と感じた。
- 具体性がある自分の業務に重なるイメージを持てたため。
- お話しいただいたことのエビデンスとなるバックデータが見えないため。
- 資料も提示されて、わかりやすいお話しでした。
- 自殺対策の取り組みを地域で上手く行うことの難しさを日頃感じているところで、貴重な話を聞くことができたから。
- こども若者の自殺対策が問題になっている時期でテーマは適切でした。
- いろいろな課題点はあると思いますが、実践に学ぶことはとても大事だと思いますから。
- 素晴らしい実践的な取組を紹介してもらったので。
- 急用が発生し、高知県の取り組みを拝聴できなかったのが残念でした。立花先生の取り組みを拝聴し、子どもなどの自殺予防として、日本ピア・サポート学会の子ども達が仲間の相談に対応できるスキルを学び合う取り組みの学会を創設された中野武房名誉会長と一緒に「ピア・サポート」を学校現場に普及する取組と学校の授業数を考慮して、オンラインでも授業ができる、文科省のSOSの出し方に関する教育と受け方に関する教育にも有効なエンドオブライフ・ケア協会の「折れない心を育てるいのちの授業」の普及を医療介護福祉の仲間と一緒に活動している一人として、とても興味深い内容でした。
- 初めて参加しましたが、実際の取り組みが具体的に聴くことができ参考になりました。
- いの町の取組が、自殺対策を地域の多様な事業と組み合わせる効果的に実施されていること、地域づくりを実践されている内容がとても参考になった。
- 自治体の取組について詳しく聞くことができたため。
- 現場の多角的取り組みや悩みが理解し、何を学会が支援しなければならないかを認識できた。